

# オンライン・フォーラム 「大きな文化政策」を求めて

2021年1月9日（土）

ショート・レポート&メンバー所感

本プロジェクト二度目の公開フォーラムは、完全オンラインでの実施となった。約1年前の初フォーラムに参加して下さった方、今回初めての方を含め、七十数名が登録されただけでなく、前回以上に多領域にまたがる顔ぶれが集結したことに、「文化政策を広げていく」というプロジェクトの趣旨に照らして非常に手応えを感じたことを、まずは強調したい。ご関心を持って下さった皆さまに、あらためて御礼を申し上げたいと思う。

初回のフォーラムでは、プロジェクトの総論をお示しすべく、多様な報告を連続的に聞いていただく形を取ったのに対し、今回は、この間の積み重ねのなかから、議論のきっかけとして二つの角度を抽出し、二人のメンバーに代表して発題をお願いした（プログラムは別に掲載のとおり）。

鈴木は、「生活文化」の概念を歴史的な言説をたどって振り返った。これは一面において、過去の文化論議が豊かに包含していたにもかかわらず、徐々に専門領域として浮上した文化政策の射程からは捨象されてきた側面である。われわれが、現代の文化政策のあり方——あたかも芸術支援の制度構築や運用方法限りの問題であるかのように狭小化してしまった——を批判し、広げていこうとする際に、まったく存在しないものをつくり出すのではなく、歴史をさかのぼってみることの重要性を具体的に示したものと位置づけられるだろう。

同時に、「生活文化」には、第二次大戦前の世相において、国家主導の政策に対するアンチ・テーゼとして登場してきた側面もある。その意味では、この用語が十分な歴史的検証を経ないまま、今日の文化芸術基本法等に新領域として顔を出しはじめている現実に、警鐘を鳴らす報告でもあった。

一方、蔭山報告は、あらためて芸術支援を俎上に載せたうえで、従来のいわゆる「(公的)文化政策」の発想だけでは実質的な芸術支援自体が難しいこと、現状の「文化」の垣根を超え、文字どおり社会全体の問題としてこれを考えることが不可欠であり、またその実現が可能であることを、蔭山自身の現場での経験の蓄積を通じて投げかけたものである。蔭山は、2019年に THEATRE E9 KYOTO を開館させたのち、ほどなくコロナ禍に見舞われ、行政の支援の発想に含まれていなかった民間の芸術創造発信拠点をいかにして守り抜くかという取り組みを続けてきた。その延長線上で、地元金融機関である京都信用金庫とタッグを組み、本年2月に発足させた芸術創造発信拠点の活動支援基金、BASE (Bank for Art Support Encounters) の構想が、フォーラムの時点では記者発表に先駆けて紹介された。

報告に基づく討論は、Zoomの機能を活用したブレイクアウト・セッションと、全体でのディスカッションと、両方のスタイルで行ったが、いずれにおいてもご参加の皆さまに活発にご発言いただいた。そのひとつひとつを大切に反芻しているが、なかでも、最終討論でお一人が提起されたこと——こうして議論の幅を広げると並行して、そのような視野から実際に「資金、人のつ

ながら、制度を使いこなす視点」を獲得していこうとすることが有効なのではないか、というご指摘——には、一つの灯りを照らしていただいたように感じている。

結論を仮定せず、あえて枠組みを整理せずに議論を重ねていくことは、プロジェクトを行う者にとって怖さを伴う。当日のご発言に加え、事後のアンケートから、その趣旨を多くの方々が理解してくださっているという実感を得られたことは、大変心強いものであった。

なお、ブレイクアウト・セッションに関しては、今回初めての試みということもあって、ごく短時間にとどめたため、事後のアンケートでは、もっと長時間、また複数回、別の顔ぶれで行ってもよかったのではないかというご意見を多々いただいた。当日、冒頭に述べたような多彩な方々がバーチャル空間で集いながら、直接の交流が叶わなかったことは実に残念としか言いようがない。今後、もしオンラインでの公開行事を再び行う場合には、参加者どうしのコミュニケーション手段についてさらに工夫を凝らしていきたい。

2019年12月、京都大学芝蘭会館に約60名の方々が集まってくださった時点では、まさに「タッチの差」で、その後の世界を席卷しているコロナ禍とは無縁であったことを思うと、この1年にわたりわれわれが経験してきた特異な状況にあらためて衝撃を受けざるをえない。これと戦うという現実のフェーズと並行して、現代を歴史的に見るといふ観点をもってこの世界の経験を吟味しつつ、文化政策の議論をも深めていかななくてはならないと考えている。

(文責・佐野真由子)

#### ～メンバー所感～

「文化」は元来、広い意味を持っているのに、様々な場面で枠組みを設定したり定義したりせざるを得ないことにいつもモヤモヤした思いをかかえています。その枠組みが、やはり様々な現場で縦割りを生み、弊害をもたらしているということも、参加者の皆さんの体験談から、ひしひしと感じました。文化と政策について考えれば考えるほど、矛盾に満ちているなど感じますが、だからこそ追求する面白さや意義があるのだとも思います。すぐに答えを出すことを求めずに、多くの人を巻き込んで議論する場はとても大事だとあらためて感じました。(朝倉由希)

そもそも、代替案としてのオンライン・フォーラムでした(おそらく、「コロナ」がなければ、このような方式を採用しようとは、誰も思っていなかったでしょう)が、オンラインならではのメリットも大きかったかと思います。有無を言わず、強制的に一つの小部屋に閉じ込められるブレイクアウト・セッションなど、(オンラインではない実際の)会場でおこなうフォーラムでは、ほぼ不可能ですよね。

ところで「文化」とはいったい何か。理解が進むにつれ、しかし、ますます分からなくなってきた、というのが正直なところかもしれません。(奥中康人)

コロナ禍は、他国に比して、日本の文化芸術活動基盤の脆弱性を際立たせるとともに、文化政策のありかたの本質的な問題も浮き彫りにしています。その一方で、鈴木さんの報告にもあった

ように、この課題は既に歴史的に長く議論され続けてきたことであり、未だ有効な解決の道を見つけれずにいます。

今回のフォーラムでは、短時間ではありましたがブレイクアウト・セッションにご参加いただいた方から、全国各地での取り組みや実情について多くの貴重なお話を伺い、私自身の視野を広げることが出来ました。

多くの犠牲を伴っている現代の経験を何としても次世代、未来への希望につなげていかなければなりません。そのためにも分野や世代を超えて人智を集め、道を拓いて行かなければならないとあらためて思いました。

(蔭山陽太)

前半、「〈生活文化〉を考える」と題して発表を行った。〈生活文化〉という言葉が使われ始めたのは1940年代のことである。哲学者三木清がこの言葉を論じた文章を紹介し、一人ひとりの個人が「文化」の担い手であって、それについて考えることを所謂「文化人」任せにはいけないという、彼の主張について考えた。また、〈生活文化〉は個々人の生活に密着した、漠然とした領域の上に成立しているゆえ、これを政策的に振興の対象としようとすると、かえって弊害が起きることを指摘したつもりである。

後半は蔭山氏が京都におけるアート振興の枠組み作りの実際について話をされた。地方の信用金庫を通じて、民間の基金でアートを担っていく仕組み作りの話はたいへん興味深かった。

「文化政策」といっても、それはオリンピックや万国博覧会という国家規模のものから、個々の作家への支援や作品の買い上げまで、実に広範囲にわたる。どのレベルの支援を誰がどのような形で行うかについて、さらに議論を深めて行きたいと考えている。

(鈴木禎宏)

プロジェクトとしてはZoomを全面的に使ったはじめての公開ワークショップだったので不安もあった。結果的には、地理的な制約を越えて専門性の高い参加者を集めることができたように思う。今回は、アカデミックな立場からと現場からの両方の問題提起を組み合わせたプログラムだった。可能ならばしばらくはこういうスタイルをつづけてよいのではないだろうか。

(山田奨治)

芸術や文化を大切にしたいという思いが、法律や補助金の制度という文化政策の根本的な動機になっているのだと思う。特に資金や予算の配分という要素が関係する場合、範囲やルールを作成する必要があり、逆にそこから抜け落ちるものが明確になり分断がうまれる。鈴木氏の発表から、生活文化はすべての人に密接に関係する概念であることから、現状や歴史の読み解きから別の視点を得ることができるのではと感じた。また蔭山氏の民間の基金設立への動きも、単にお金を集めるということではなく、文化を支えるのが行政だけではなくすべての人の問題であるという新しい議論を生み出すことにつながる可能性を感じた。

(山本麻友美)